



平成30年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 Hamee株式会社

上場取引所 東

コード番号 3134 URL <http://hamee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO・COO (氏名) 樋口 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO・CAO (氏名) 水島 育大

TEL 0465-22-8043

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	2,057	34.4	250	75.2	237	116.5	173	102.4
29年4月期第1四半期	1,530	20.4	143	250.7	109	174.0	85	255.9

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 161百万円 (130.8%) 29年4月期第1四半期 70百万円 (167.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	10.95	10.70
29年4月期第1四半期	5.48	5.31

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	4,010	2,828	68.7	173.03
29年4月期	4,240	2,756	63.6	170.28

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 2,754百万円 29年4月期 2,696百万円

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		4.50	4.50
30年4月期					
30年4月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,320	9.6	1,161	5.0	1,157	10.4	755	8.5	47.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Hamee Shanghai Trade
新規 2 社 (社名) Co.,Ltd、 Hamee India 除外 社 (社名)
Pvt.Ltd.

当第1四半期連結会計期間より、Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd及びHamee India Pvt.Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	15,917,600 株	29年4月期	15,684,000 株
期末自己株式数	30年4月期1Q	286 株	29年4月期	184 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	15,896,790 株	29年4月期1Q	15,681,030 株

(注)当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第 1 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、輸出や個人消費の回復による企業収益の拡大により、大企業全産業のD I（業況判断指数）は前回調査より4ポイント上昇し、3期連続の改善となるなど回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱や米国新政権の政策等の影響による世界経済の下振れへの警戒感など、依然として先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、依然としてSNS等で好評を博している「iFace」シリーズなどの自社企画商品を中心に、個性的な新商品を継続的にリリースし、販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」が、経済産業省が推進する「サービス等生産性向上IT導入支援事業（通称：IT導入補助金）」の対象サービスとなったほか、ふるさと納税事業に参入するなどプラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,057百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は250百万円（同75.2%増）、経常利益は237百万円（同116.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（同102.4%増）となりました。

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、例年、第2及び第3並びに第4四半期連結会計期間と比較して、第1四半期連結会計期間は売上が伸び悩み傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① コマース事業

引き続き「iFace」シリーズが好調に推移したほか、水に浮くスマホ用防水ケース、女性向けスマホアクセサリーブランド「trouver」シリーズの新作など、個性的な新商品を継続的にリリースいたしました。この結果、コマース事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,762百万円（前年同四半期比35.4%増）、セグメント利益（営業利益）は335百万円（同57.3%増）となりました。

② プラットフォーム事業

各種ECモールとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスの展開と、IT導入補助金対象としてエントリーするなど、ネクストエンジンの付加価値を向上させる様々な施策を行い、契約増加を図りました。これにより、総契約数2,767社（OEM除く、前連結会計年度末比125社増）、利用店舗数21,095店（同827店増、いずれも自社調べ）となりました。この結果、プラットフォーム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は291百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は101百万円（同9.3%増）となりました。

③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円、セグメント損益（営業損益）は先行投資フェーズであるため△17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ229百万円減少し、4,010百万円となりました。これは主に、売掛債権の回収に伴い売掛金が138百万円、商品の販売に伴いたな卸資産が72百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ302百万円減少し、1,181百万円となりました。これは主に、買掛金が42百万円増加した一方で、短期借入金33百万円、未払金が42百万円、未払法人税等が195百万円、賞与引当金が36百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ72百万円増加し、2,828百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益173百万円の計上と、配当金の支払い71百万円、連結範囲の変動により利益剰余金及びその他の包括利益累計額が36百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、概ね当初の計画どおりで推移しております。平成29年6月14日「平成29年4月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,074	1,316,784
売掛金	1,230,463	1,091,492
商品	740,403	667,541
貯蔵品	89	104
繰延税金資産	95,588	86,948
その他	194,091	195,641
貸倒引当金	△11,126	△10,725
流動資産合計	3,573,585	3,347,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,934	84,385
減価償却累計額	△47,852	△58,170
建物 (純額)	27,082	26,215
工具、器具及び備品	142,519	167,664
減価償却累計額	△73,731	△88,302
工具、器具及び備品 (純額)	68,788	79,362
建設仮勘定	648	73,367
有形固定資産合計	96,519	178,945
無形固定資産		
ソフトウェア	152,325	159,994
商標権	64,144	54,500
その他	28	28
無形固定資産合計	216,498	214,523
投資その他の資産		
投資有価証券	565	500
関係会社株式	183,667	95,301
保険積立金	30,024	30,024
繰延税金資産	35,539	41,299
その他	99,979	99,247
投資その他の資産合計	349,776	266,372
固定資産合計	662,794	659,841
繰延資産		
株式交付費	3,724	2,708
繰延資産合計	3,724	2,708
資産合計	4,240,103	4,010,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,670	179,950
短期借入金	300,000	266,670
1年内返済予定の長期借入金	106,084	101,134
未払金	296,906	254,515
未払費用	114,575	107,628
未払法人税等	334,152	138,678
賞与引当金	66,000	29,454
返品調整引当金	6,198	3,346
ポイント引当金	997	951
資産除去債務	19,926	19,935
その他	25,247	22,306
流動負債合計	1,407,758	1,124,570
固定負債		
長期借入金	61,810	38,014
退職給付に係る負債	14,241	18,967
固定負債合計	76,051	56,981
負債合計	1,483,810	1,181,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,051	529,459
資本剰余金	448,051	449,459
利益剰余金	1,692,469	1,773,666
自己株式	△261	△261
株主資本合計	2,668,311	2,752,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,541	1,829
その他の包括利益累計額合計	28,541	1,829
新株予約権	59,440	74,630
純資産合計	2,756,293	2,828,785
負債純資産合計	4,240,103	4,010,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
売上高	1,530,738	2,057,579
売上原価	785,285	1,053,720
売上総利益	745,453	1,003,859
返品調整引当金戻入額	6,744	6,198
返品調整引当金繰入額	4,373	3,346
差引売上総利益	747,824	1,006,710
販売費及び一般管理費	604,680	755,958
営業利益	143,144	250,752
営業外収益		
受取利息	28	49
受取補償金	141	617
その他	349	274
営業外収益合計	520	941
営業外費用		
支払利息	692	922
市場変更費用	22,257	-
支払保証料	656	1,632
持分法による投資損失	-	5,782
株式交付費償却	1,015	1,015
為替差損	9,023	3,808
その他	377	1,205
営業外費用合計	34,022	14,367
経常利益	109,641	237,326
特別損失		
固定資産除却損	319	-
特別損失合計	319	-
税金等調整前四半期純利益	109,321	237,326
法人税、住民税及び事業税	32,038	61,092
法人税等調整額	△8,705	2,234
法人税等合計	23,333	63,327
四半期純利益	85,988	173,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,988	173,999

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
四半期純利益	85,988	173,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,858	△12,120
その他の包括利益合計	△15,858	△12,120
四半期包括利益	70,129	161,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,129	161,879
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,301,746	228,991	1,530,738	—	1,530,738	—	1,530,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,301,746	228,991	1,530,738	—	1,530,738	—	1,530,738
セグメント利益 又は損失(△)	213,523	92,962	306,485	—	306,485	△163,341	143,144

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,762,199	291,127	2,053,326	4,253	2,057,579	—	2,057,579
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,762,199	291,127	2,053,326	4,253	2,057,579	—	2,057,579
セグメント利益 又は損失(△)	335,855	101,605	437,461	△17,014	420,447	△169,694	250,752

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「その他」区分の新設

新規事業の取り組み強化を目的とした組織変更(事業部制の廃止)に伴って管理区分の見直しを行い、コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービス(ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等)について、「その他」として記載する方法に変更しております。

(2) 全社的な管理費用の配賦方法の変更

当社の管理部門については、連結経営が進む中で従前に増してグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当第1四半期連結会計期間から、コマース事業及びプラットフォーム事業に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。